



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ  
 コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,904	3.1	124	13.0	162	10.2	95	13.1
30年3月期第3四半期	5,062	1.2	143	8.2	147	9.2	84	5.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 104百万円 (10.5%) 30年3月期第3四半期 94百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	41.19	
30年3月期第3四半期	36.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	2,058	1,097	49.8	443.69
30年3月期	2,014	1,017	47.1	410.61

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,026百万円 30年3月期 949百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		8.00	8.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,577	0.9	101	28.9	150	2.1	88	1.1	38.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,340,000 株	30年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	27,473 株	30年3月期	27,473 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,312,527 株	30年3月期3Q	2,312,528 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が持ち直し、生産や設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界に関しては、人手不足感の高まりを背景に完全失業率が約25年ぶりの低水準、有効求人倍率が約44年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢が改善を続けております。また、平成30年6月には労働時間規制の強化などを柱とした働き方改革関連法が成立いたしました。

このような経営環境の中であって、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、女性就業支援やU I ターン転職支援への一段の注力により、中四国の地域社会での良質な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、物流関連アウトソーシング事業の不振などから、売上高4,904,689千円（前年同四半期比96.9%）、営業利益124,801千円（同87.0%）、経常利益162,597千円（同110.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益95,247千円（同113.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は437,949千円ですが、全社費用等の調整（調整額△313,147千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は124,801千円となっております。

#### ① 人材派遣事業

当事業の売上高は2,758,638千円（前年同四半期比96.9%）、営業利益は292,045千円（同112.2%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、これまでより幅広い職種や雇用形態を対象とした女性就業支援への取組みを強化するなど、顧客の幅の広がりを伴った収益の拡大をめざしたものの、平成30年3月に旧大阪支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響のほか、労働契約法と労働者派遣法の改正による2018年問題への対応として派遣労働者の直接雇用が進んだことの影響もあり、売上面で前年同四半期の実績を下回りました。なお、前期に始動したプロジェクト「ママ友ワーキングラボ」において「親子でおしごと相談会」を各地で開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する取組みに一段と注力しております。

#### ② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,705,389千円（前年同四半期比94.6%）、営業利益は65,825千円（同67.7%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの繁忙期の受注が伸び悩んだことなどから、前年同四半期の実績を下回りました。なお、株式会社クリエ・ロジプラスは、同社従業員の福利厚生の実施を主目的として、平成30年8月に企業主導型保育園を香川県さぬき市に開園しております。一方、当社では、株式会社ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づいて、未就学児の母親を対象とした見守りスペース付オフィス「クリエ×ママスクエア高松」を香川県高松市の本社事業所内に設置し、平成30年12月から事務系業務の請負を開始しております。

#### ③ 人材紹介事業

当事業の売上高は152,011千円（前年同四半期比113.6%）、営業利益は53,559千円（同131.7%）となりました。

収益性の高い当事業については、東京と大阪の「中国・四国U I ターンセンター」を軸に、自治体や地域の各種団体とも協力しつつ、2大都市圏から中四国への人材還流に繋がるU I ターン転職支援への取組みを一段と強化しております。また、地域在住の幅広い層の求職者を対象とした中四国域内での転職支援にも注力したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。なお、当社は、ベトナム社会主義共和国における新規事業の可能性を探るため、平成30年10月に当社グループ初となる海外事務所を同国ホーチミン市に開設しております。

#### ④ 採用支援事業

当事業の売上高は256,753千円（前年同四半期比103.6%）、営業利益は26,690千円（同103.6%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が堅調に推移したことから、前年同四半期の実績を上回りました。

#### ⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は31,897千円（前年同四半期比102.7%）、営業損失は171千円（前年同四半期は7,420千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ43,571千円増加して2,058,409千円となりました。これは、企業主導型保育園の新設に伴う建物(純額)の増加(18,601千円から55,932千円へ37,331千円増)などによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ36,361千円減少して961,398千円となりました。これは、未払法人税等の減少(47,113千円から17,799千円へ29,313千円減)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ8,157千円増加して105,000千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ79,933千円増加して1,097,010千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(599,818千円から676,566千円へ76,747千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より2.7ポイント増加して49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成30年5月11日付 当社「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,095,700	1,118,453
売掛金	653,358	633,895
仕掛品	-	17,643
原材料及び貯蔵品	1,198	1,219
前払費用	15,314	19,776
未収還付法人税等	-	8,763
その他	4,219	21,677
貸倒引当金	△1,011	△941
流動資産合計	1,768,778	1,820,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,601	55,932
工具、器具及び備品(純額)	8,042	10,025
建設仮勘定	14,000	-
有形固定資産合計	40,643	65,958
無形固定資産		
のれん	17,568	11,804
ソフトウェア	27,615	24,937
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	49,708	41,267
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,140
繰延税金資産	75,986	56,508
差入保証金	75,676	71,157
その他	1,559	889
投資その他の資産合計	155,707	130,695
固定資産合計	246,059	237,921
資産合計	2,014,838	2,058,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	16,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	80,843	-
未払金	69,730	83,826
未払費用	463,554	448,610
未払消費税等	93,925	93,637
未払法人税等	47,113	17,799
預り金	45,151	48,900
賞与引当金	67,432	37,650
その他	4,213	6,031
流動負債合計	887,963	771,455
固定負債		
長期借入金	-	70,000
退職給付に係る負債	109,797	119,943
固定負債合計	109,797	189,943
負債合計	997,760	961,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	599,818	676,566
自己株式	△6,679	△6,679
株主資本合計	948,859	1,025,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	445
その他の包括利益累計額合計	685	445
非支配株主持分	67,532	70,958
純資産合計	1,017,077	1,097,010
負債純資産合計	2,014,838	2,058,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,062,549	4,904,689
売上原価	4,065,446	3,926,319
売上総利益	997,103	978,370
販売費及び一般管理費	853,631	853,568
営業利益	143,471	124,801
営業外収益		
受取利息	50	65
受取配当金	19	19
受取賃貸料	1,809	1,809
助成金収入	2,015	34,717
受取補償金	950	-
その他	193	1,899
営業外収益合計	5,038	38,511
営業外費用		
支払利息	967	715
営業外費用合計	967	715
経常利益	147,542	162,597
特別損失		
固定資産除却損	11	596
特別損失合計	11	596
税金等調整前四半期純利益	147,531	162,001
法人税、住民税及び事業税	42,655	38,155
法人税等調整額	10,755	19,582
法人税等合計	53,411	57,738
四半期純利益	94,120	104,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,878	9,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,242	95,247



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	94,120	104,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△239
その他の包括利益合計	37	△239
四半期包括利益	94,157	104,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,279	95,008
非支配株主に係る四半期包括利益	9,878	9,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,847,131	1,802,772	133,771	247,817	5,031,492	31,056	5,062,549	-	5,062,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	404	-	-	18,450	18,854	12	18,866	△18,866	-
計	2,847,535	1,802,772	133,771	266,267	5,050,347	31,068	5,081,415	△18,866	5,062,549
セグメント利益又は セグメント損失(△)	260,205	97,210	40,659	25,770	423,845	△7,420	416,424	△272,953	143,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△272,953千円には、セグメント間取引消去1,804千円、のれん償却費△829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,928千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,758,638	1,705,389	152,011	256,753	4,872,791	31,897	4,904,689	—	4,904,689
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,120	—	2,577	18,750	22,448	—	22,448	△22,448	—
計	2,759,758	1,705,389	154,589	275,503	4,895,239	31,897	4,927,137	△22,448	4,904,689
セグメント利益又は セグメント損失(△)	292,045	65,825	53,559	26,690	438,120	△171	437,949	△313,147	124,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△313,147千円には、セグメント間取引消去2,600千円、のれん償却費△829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,919千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。